



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月27日
上場取引所 東

上場会社名 三井ホーム株式会社

コード番号 1868 URL <http://www.mitsuihome.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）生江 隆之

問合せ先責任者（役職名）専務取締役 専務執行役員（氏名）松本 賢二

TEL (03)3346-4411

四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	30,544	3.9	△5,457	—	△5,588	—	△3,895	—
22年3月期第1四半期	29,401	△4.7	△5,671	—	△5,687	—	△3,832	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△58.77	—
22年3月期第1四半期	△57.81	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	102,795	39,521	38.4	596.23
22年3月期	114,818	43,816	38.2	661.01

（参考）自己資本 23年3月期第1四半期 39,521百万円 22年3月期 43,816百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	8.00	—	8.00	16.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	86,000	7.9	△4,500	—	△4,600	—	△3,300	—	△49.78
通期	222,000	5.8	4,200	15.4	4,300	12.0	2,000	54.4	30.17

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社 () 除外 ー社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	66,355,000株	22年3月期	66,355,000株
② 期末自己株式数	69,414株	22年3月期	68,479株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	66,286,098株	22年3月期1Q	66,288,626株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、海外経済の改善や経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続き、総じて持ち直し基調にはあるものの、依然として完全失業率が高水準にあることや、外需の先行き不安、国外の財政不安に端を発した為替・株式市場の混乱、政策効果の一巡など景気の下振れにつながる懸念要素も多く、先行き不透明な状況が続きました。

住宅業界におきましては、住宅取得資金に係る贈与税の非課税枠拡大や、住宅ローン減税、住宅エコポイントなど政策支援による一定の効果はあったものの、所得の伸び悩みや先行きへの漫然とした不安などから、需要の本格的な回復には至りませんでした。

このような事業環境の中で、当社グループは、非住宅用途建築物に関する事業機会を拡大するため、首都圏を中心に組織体制の整備・強化を図ったほか、ストック事業のさらなる拡大に向け、グループ内での事業再編により、地域営業本部にリフォーム専任組織を設置し、三井ホームオーナーに対するサービスとリフォーム受注の拡充に努めるなど、営業情報量と受注の拡大に注力しました。さらに、ブランド力の向上、環境性能の訴求などを目的として、積極的な広告展開を行うとともに、お客様の期待に応え得る提案力・営業対応力のさらなる向上を図るため、各種研修を実施しました。

一方、新商品といたしましては、主に一次取得者層に向け、暮らしのアイデアを散りばめたフリー設計商品を新たに発売したほか、賃貸住宅に太陽光発電システムとオール電化等の環境対応仕様を新たに設定するなど、商品競争力の強化を図りました。

また、三井不動産グループ各社との連携を強化し、より一層の情報量拡大に努めたほか、引き続きグループ全体でのコストダウン推進などにより、収益力の向上に注力しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、期首受注残高が前年を上回っていたことなどもあり、305億4千4百万円（前年同期比3.9%増）、営業損失54億5千7百万円（前年同期比2億1千4百万円の改善）、経常損失55億8千8百万円（前年同期比9千8百万円の改善）となりましたが、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失を計上したことなどにより、四半期純損失は38億9千5百万円（前年同期は38億3千2百万円の損失）となりました。

なお、当社グループでは第4四半期連結会計期間に完成する建築請負工事の割合が大きいため、第1四半期連結会計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が著しく低くなっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より事業セグメントを変更しております。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績数値を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

<新築事業>

期首受注残高の増加により、売上高は、186億2千6百万円（前年同期比4.0%増）となり、コストダウン推進の効果などにより、営業損失は、47億3千9百万円（前年同期比3億5千9百万円の改善）となりました。

<リフォーム・リニューアル事業>

住宅リフォームの減収により、売上高は、60億1千9百万円（前年同期比1.5%減）となり、事業拡大に向けた経費の増加などにより、営業損失は、2億5千2百万円（前年同期は9千9百万円の損失）となりました。

<賃貸管理事業>

賃貸管理戸数の増加により、売上高は、41億8千4百万円（前年同期比8.0%増）となり、営業利益は、1億6千4百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

<その他>

当社グループ外への構造材・建材販売棟数の増加により、売上高は、17億1千4百万円（前年同期比13.4%増）となり、営業利益は、2千万円（前年同期比3千6百万円の改善）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループでは、新築事業の売上高が第4四半期連結会計期間に偏ることから、相対的に第1四半期連結会計期間の売上高の通期の売上高に占める割合が著しく低くなり、また第1四半期連結会計期間末の受注残高が前連結会計年度末より増加する傾向があります。このため工事代金の支払等により、現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末残高より大幅に減少します。当第1四半期連結会計期間におきましても、この傾向にあり、前連結会計年度末からの資産・負債の主な増減は次のとおりとなりました。

資産は、現金及び預金が23億7千1百万円、関係会社預け金が200億円及び完成工事未収入金などの売上債権が28億9千1百万円、それぞれ減少しました。一方、未成工事支出金が81億9千2百万円増加したことなどから、資産合

計は120億2千2百万円減少の1,027億9千5百万円となりました。

また、負債では、未成工事受入金が32億8千3百万円増加しましたが、工事未払金などの仕入債務が96億8千1百万円減少したことなどから、負債合計は77億2千7百万円減少の632億7千3百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上と配当の実施などにより42億9千4百万円減少し、395億2千1百万円となりました。この結果、自己資本比率は38.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の売上高及び営業損益は、当初の想定どおり進捗しております。従いまして、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年4月27日公表のとおり変更ありません。

なお、事業セグメント変更後の内訳は、以下のとおりであります。

<連結 セグメント情報>

	売上高（対外部顧客）	営業利益
新築事業	1,640億円（前期比 4.8%増）	43億5千万円（前期比 10.9%増）
リフォーム・リニューアル事業	327億円（前期比 10.1%増）	11億円（前期比 3.8%増）
賃貸管理事業	167億円（前期比 2.4%増）	8億8千万円（前期比 3.1%増）
その他	86億円（前期比 14.9%増）	2億5千万円（前期比 0.1%増）
調整額	—	△23億8千万円
連結	2,220億円（前期比 5.8%増）	42億円（前期比 15.4%増）

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより営業損失が3千5百万円、経常損失が5千万円、税金等調整前四半期純損失が4億8千9百万円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6億5千3百万円であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,172	8,544
受取手形及び売掛金	4,058	4,773
完成工事未収入金	1,878	4,054
リース投資資産	1,858	1,908
有価証券	96	243
未成工事支出金	16,455	8,262
販売用不動産	5,101	5,312
仕掛販売用不動産	923	397
商品及び製品	1,145	988
仕掛品	160	109
原材料及び貯蔵品	1,455	912
営業立替金及び営業貸付金	8,132	7,662
関係会社預け金	5,000	25,000
その他	10,274	6,711
貸倒引当金	△729	△751
流動資産合計	61,985	74,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,908	10,538
土地	12,869	12,862
その他（純額）	2,198	2,067
有形固定資産合計	25,977	25,467
無形固定資産		
その他	1,916	2,045
無形固定資産合計	1,916	2,045
投資その他の資産		
その他	13,267	13,523
貸倒引当金	△351	△348
投資その他の資産合計	12,916	13,174
固定資産合計	40,810	40,687
資産合計	102,795	114,818

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	10,128	16,767
買掛金	9,651	12,694
短期借入金	37	41
未払法人税等	354	949
未成工事受入金	15,817	12,534
完成工事補償引当金	1,414	1,593
資産除去債務	78	—
その他	12,580	13,979
流動負債合計	50,063	58,560
固定負債		
退職給付引当金	8,922	8,695
役員退職慰労引当金	175	161
資産除去債務	575	—
その他	3,537	3,584
固定負債合計	13,210	12,441
負債合計	63,273	71,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	25,933	30,359
自己株式	△40	△39
株主資本合計	53,939	58,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72	47
繰延ヘッジ損益	△21	12
土地再評価差額金	△14,559	△14,559
為替換算調整勘定	90	△50
評価・換算差額等合計	△14,417	△14,549
純資産合計	39,521	43,816
負債純資産合計	102,795	114,818

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	29,401	30,544
売上原価	23,587	23,985
売上総利益	5,814	6,558
販売費及び一般管理費	11,485	12,015
営業損失(△)	△5,671	△5,457
営業外収益		
受取利息	28	20
保険配当金	81	93
為替差益	40	—
その他	14	33
営業外収益合計	165	147
営業外費用		
支払利息	1	0
持分法による投資損失	150	167
為替差損	—	86
その他	28	24
営業外費用合計	180	278
経常損失(△)	△5,687	△5,588
特別損失		
固定資産除却損	178	99
事務所移転費用	49	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	439
特別損失合計	227	548
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,914	△6,137
法人税等	△2,082	△2,241
四半期純損失(△)	△3,832	△3,895

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,914	△6,137
減価償却費	890	899
貸倒引当金の増減額(△は減少)	96	△19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	101	226
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	439
受取利息及び受取配当金	△29	△21
支払利息	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	2,409	2,893
リース投資資産の増減額(△は増加)	56	49
営業立替金及び営業貸付金の増減額(△は増加)	△1,319	△470
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△8,636	△8,192
販売用不動産の増減額(△は増加)	772	△314
たな卸資産の増減額(△は増加)	212	△749
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,204	△9,683
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,949	3,283
その他	△2,586	△1,342
小計	△21,198	△19,138
利息及び配当金の受取額	37	31
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△622	△708
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,785	△19,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△537	△1,237
短期貸付金の増減額(△は増加)	△1,487	△859
その他	△86	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,111	△2,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△470	△476
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△471	△478
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,343	△22,371
現金及び現金同等物の期首残高	32,665	33,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,322	11,172

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	建築請負事業	住宅部資材加工・販売事業	賃貸管理事業	金融・リース事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	18,770	5,152	3,387	421	1,668	29,401	—	29,401
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	39	6,245	20	291	614	7,211	(7,211)	—
計	18,809	11,398	3,408	712	2,283	36,613	(7,211)	29,401
営業利益（又は営業損失）	△4,754	150	106	△45	△131	△4,674	(996)	△5,671

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、当社の事業をサポートする役割を担うことを主たる事業内容とする連結子会社及び独自の事業収益を獲得する連結子会社により構成され、住宅関連分野を中心とした事業活動を営んでおります。

従って、当社グループは、当社の収益を中心とする「新築事業」、連結子会社の収益を中心とする「リフォーム・リニューアル事業」及び「賃貸管理事業」の3つを報告セグメントとしております。

「新築事業」は、ツーバイフォー工法を中心とする新築住宅等の設計・施工監理・施工請負を行っており、併せてこれに付随する不動産分譲収益等の関連収益を上げております。「リフォーム・リニューアル事業」は、住宅のリフォーム工事やオフィス・商業施設のリニューアル工事を行っております。「賃貸管理事業」は、賃貸住宅等の斡旋・管理業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	新築	リフォーム・リニューアル	賃貸管理	その他(注)1	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
(1)外部顧客への売上高	18,626	6,019	4,184	1,714	—	30,544
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,524	301	16	208	△2,051	—
計	20,150	6,321	4,201	1,922	△2,051	30,544
セグメント利益又は損失(△)	△4,739	△252	164	20	△649	△5,457

(注) 1. 「その他」は、主に当社グループ外への構造材・建材外販事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△649百万円には、セグメント間取引消去△59百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△590百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
新築事業	建築請負	28,367	△4.3	97,228	△2.1
	不動産分譲	1,311	△14.9	1,302	△0.9
	計	29,678	△4.8	98,530	△2.1
リフォーム・リニューアル事業	住宅リフォーム	4,710	+6.1	6,040	+18.0
	ビル・商業施設	1,993	△12.7	1,203	△35.1
	計	6,704	△0.3	7,244	+3.9
合計		36,383	△4.0	105,774	△1.7

(2) 売上実績

当第1四半期連結累計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
新築事業	建築請負	13,566	+11.2
	不動産分譲	1,294	+11.6
	その他関連収益	3,765	△17.3
	計	18,626	+4.0
リフォーム・リニューアル事業	住宅リフォーム	3,518	△4.3
	ビル・商業施設	2,465	+3.3
	その他関連収益	35	△17.0
	計	6,019	△1.5
賃貸管理事業		4,184	+8.0
その他		1,714	+13.4
合計		30,544	+3.9

- (注) 1. 事業セグメントの変更に伴い、前年同四半期比較については、前年同四半期実績数値を変更後のセグメントに組み替えて行っております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 当社グループ（当社及び連結子会社）では、「新築事業」及び「リフォーム・リニューアル事業」において受注生産を行っております。
4. (1) 受注状況の「受注高」は、「不動産分譲」については期中契約高を、それ以外については期中受注工事高を表示しております。
5. 当社グループ（当社及び連結子会社）の「新築事業」では、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第1四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合は著しく低くなっております。
6. 当社グループ（当社及び連結子会社）では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
7. 前第1四半期連結累計期間、当第1四半期連結累計期間のいずれにおいても売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
8. 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- なお、以下の参考情報においても同様であります。

(参考) 当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、売上高及び期末受注残高の状況

a. 受注工事高

		前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	900	28,634	862	27,809	3,917	127,395
	住宅リフォーム	—	738	—	2,428	—	3,028
	計	900	29,372	862	30,238	3,917	130,423
不動産分譲		14	1,541	10	1,258	30	5,903
F C事業		189	—	173	—	838	—
合計		1,103	30,914	1,045	31,496	4,785	136,327

b. 売上高

		前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
完成工事高	新築	316	11,707	385	13,036	3,754	127,359
	住宅リフォーム	—	531	—	1,311	—	2,722
	計	316	12,238	385	14,347	3,754	130,082
その他 売上高	不動産分譲	7	1,107	5	1,158	30	5,661
	F C事業	64	106	67	141	859	1,460
	その他	—	294	—	267	—	1,669
	計	71	1,508	72	1,568	889	8,791
合計		387	13,746	457	15,915	4,643	138,874

受注工事高及び完成工事高について

建築請負の受注工事高及び完成工事高について、第1四半期累計期間の1年通期に占める割合は次のとおりであります。なお、完成工事高については、工事の完成が第4四半期会計期間に集中するため、最近3年間を見ましても次のように第1四半期累計期間は年間の概ね10%と季節的に変動するのが常となっております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (百万円) (A)	第1四半期 累計期間 (百万円) (B)	(B) / (A) (%)	1年通期 (百万円) (C)	第1四半期 累計期間 (百万円) (D)	(D) / (C) (%)
平成20年3月期	144,433	31,018	21.5	147,888	15,190	10.3
平成21年3月期	135,137	30,715	22.7	146,828	11,649	7.9
平成22年3月期	130,423	29,372	22.5	130,082	12,238	9.4
平成23年3月期	—	30,238	—	—	14,347	—

c. 期末受注残高

		前第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	2,835	96,222	2,891	94,103	2,414	79,331
	住宅リフォーム	—	207	—	1,423	—	305
	計	2,835	96,429	2,891	95,527	2,414	79,636
不動産分譲		11	1,314	9	1,223	4	1,123
FC事業		669	—	629	—	523	—
合計		3,515	97,744	3,529	96,750	2,941	80,760

- (注) 1. 事業セグメントの変更に伴い、「建築請負」の表示区分を「新築」と「住宅リフォーム」へ変更しております。前年同四半期及び前事業年度の棟数、金額については、変更後の区分に組み替えております。
2. 三井ホームリモデリング(株)からのリフォーム事業の一部業務移管に伴い、同社の受注残について、当社にて施工の引受けを行っております。当第1四半期累計期間の「住宅リフォーム」の受注工事高には、当該受注残の受注工事高569百万円を含めて記載しております。
3. 「不動産分譲」の受注工事高には期中契約高を、期末受注残高には期末契約残高を記載しております。

以上